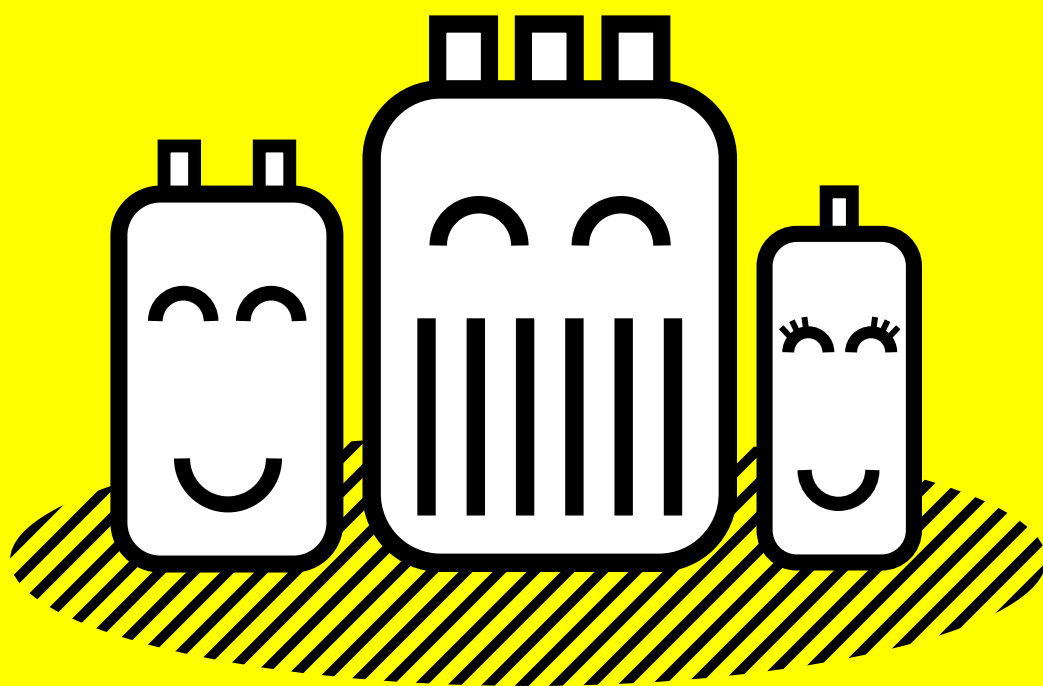


PCB廃棄物の 処理がよいよ 始まります。

■ 環境汚染にSTOP! ■



 **JESCO** 日本環境安全事業株式会社

PCBってどんな もので、何に使われ ていたのですか？

PCBはPolychlorinated Biphenyls（ポリ塩化ビフェニル）の略称で、工業的に合成された化合物です。熱で分解しにくい、電気絶縁性が高い、燃えないなど化学的に安定な性質を有することから、電気機器の絶縁油、熱交換器の熱媒体、ノンカーボン紙などさまざまな用途に使われていました。PCBによる汚染が問題となり、昭和49年には製造や新たな使用が禁止されています。

PCBが使用されている代表的な電気機器。

国内では、昭和47年までに約54,000トンのPCBが使用されています。その代表的な用途として、高圧トランス、高圧コンデンサおよび安定器の絶縁油があげられます。トランス（変圧器）は発電所などから送られてきた電気の電圧を変える装置。コンデンサ（蓄電器）とは、電気を一時的に蓄える効果をもつ装置です。また、昭和47年8月以前に製造された業務用・施設用蛍光灯などに用いられた安定器の中には、PCBが入っているものがあります（家庭用の蛍光灯には使われていません）。



コンデンサ



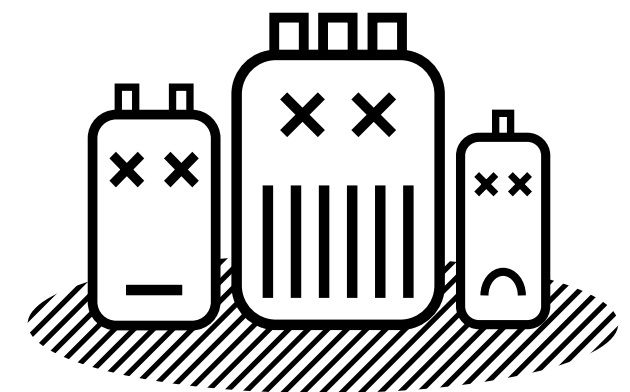
トランス



安定器

PCBは、人と環境に対して有害な物質です。

PCBは脂肪に溶けやすいことから、慢性的な摂取により人の健康を害することが報告されています。昭和43年にはカネミ油症事件が発生するなど、その毒性が社会問題化しました。また、PCB廃棄物は食物連鎖などで生物の体内に濃縮しやすいこと、さらに環境中で分解されにくく長距離を移動して、地球規模での汚染（アザラシ、クジラ等への蓄積）を引き起こすことが報告されています。

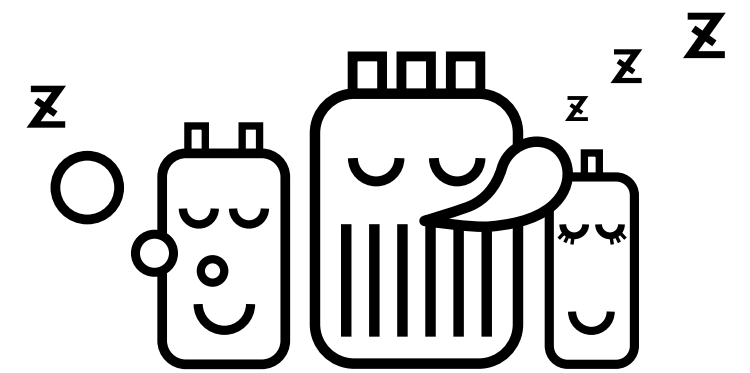
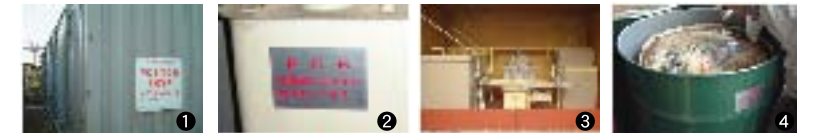


なぜPCB廃棄物を 処理しなくては いけないんですか？

昭和49年に製造や新たな使用が禁止されて以来、
PCB廃棄物は約30年にも及ぶ長期保管のため紛
失や漏洩が発生しており、環境汚染の進行が懸念
されています。このため、平成13年に『ポリ塩化ビ
フェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別
措置法』が制定され、これにより、PCB廃棄物の
保管事業者は平成28年までに処理することが義務
づけられています。

適切に処理するまでは、
貴社で適切な保管が必要です。

- ① PCB廃棄物を保管する場所に人が立ち入らないよう、囲いを
設け、表示することが必要です。さらに、日除け、雨除け、コン
クリート床や防油堤を確保しましょう。
- ② PCB廃棄物本体にも表示をしましょう。
- ③ 万一の漏れに備え、オイルパン(油の受け皿)を敷きましょう。
- ④ 漏れの心配な容器は、二重にするようにしましょう。



PCB廃棄物には、
さまざまな規制と罰則があります。

【廃棄物処理法】

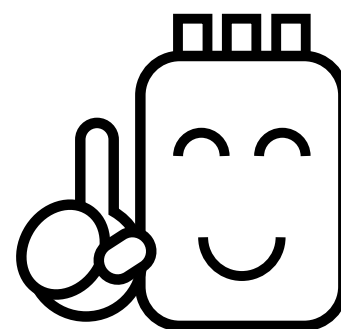
- ◎PCB廃棄物を不法に投棄した場合▶法人には1億円以下の罰金
- ◎PCB廃棄物の収集運搬や処分を無許可で営業したり、措置命令に違反し
た場合▶5年以下の懲役もしくは1,000万円以下の罰金または併科
- ◎許可を受けていない収集運搬・処分業者に委託した場合▶3年以下の懲
役もしくは300万円以下の罰金または併科
- ◎マニフェストに虚偽の記載をした場合▶50万円以下の罰金
- ◎PCB廃棄物の管理責任者を置かなかった場合 ▶0万円以下の罰金

【ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法】

- ◎平成28年7月15日までに適正処理を行わず、環境大臣または都道府県
知事による改善命令に違反した場合▶3年以下の懲役もしくは1,000万
円以下の罰金または併科
- ◎PCB廃棄物を譲り渡し、または譲り受けた場合(環境省が定める場合を
除く)▶3年以下の懲役もしくは1,000万円以下の罰金または併科
- ◎PCB廃棄物の保管および処分について届出を行わなかったり、虚偽の届
出をした場合▶6ヶ月以下の懲役もしくは50万円以下の罰金
- ◎PCB保管事業者の相続、合併または分割により事業を承継した法人が承
継の届出を行わなかったり、虚偽の届出をした場合▶30万円以下の罰金

日本環境安全事業株式会社って、どういう会社ですか？

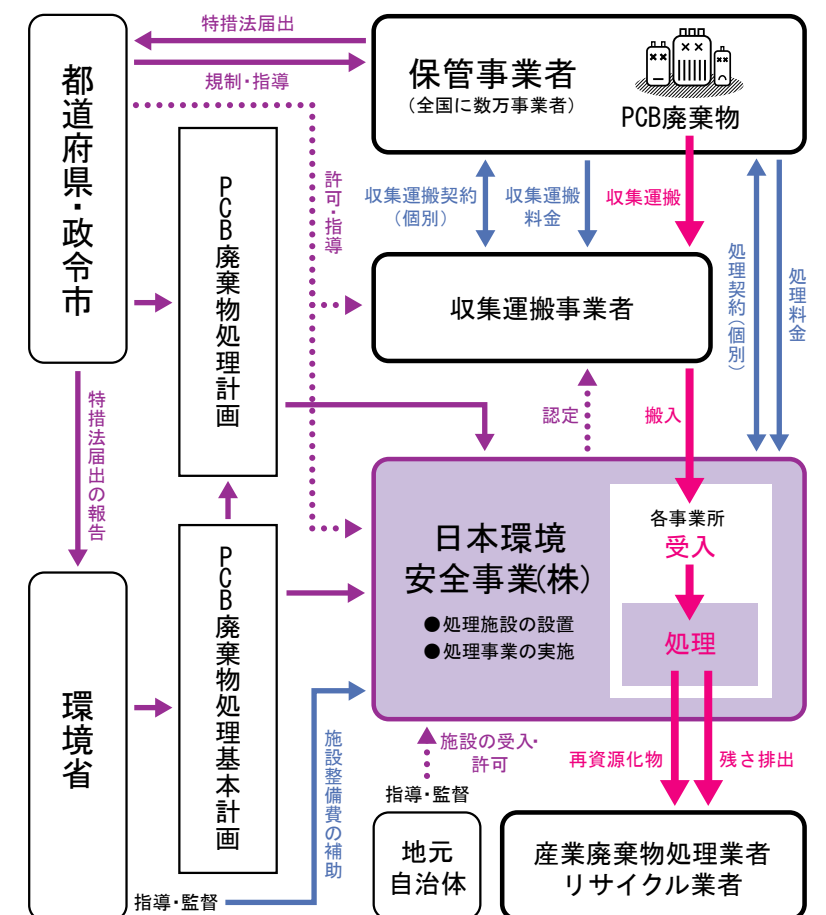
日本環境安全事業株式会社（JESCO）は、国民の皆さまが安心して暮らせる環境を保全するため、国の監督のもとPCB廃棄物の処理を行う機関です。旧環境事業団のPCB廃棄物処理事業等を承継して、平成16年4月1日に100%政府出資により新しく設立されました。



国の施策として、
PCB廃棄物処理を担っていきます。

日本環境安全事業株式会社（JESCO）は、国の監督のもと、全国数ヶ所にPCB廃棄物処理施設を設置し、処理業務を行います。施設整備にあたっては、国の補助金を導入しており、また、中小企業者の保管する高圧トランス・高圧コンデンサの処理費用の一部を「独立行政法人環境再生保全機構 PCB廃棄物処理基金」から充当し、中小企業者の処理費用の軽減を図ります。

■日本環境安全事業株式会社のPCB廃棄物処理事業の仕組み

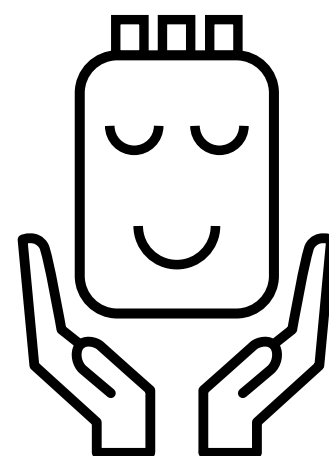


JESCOは、PCB廃棄物を
広域的に処理できる機関です。

たとえば電力会社など膨大なPCB廃棄物を保管する事業者は、自社内に処理施設を設け、PCB廃棄物を処理している場合があります。しかし、こうした処理施設は、外部からの委託によるPCB廃棄物を処理する許可は得ていません。私たち日本環境安全事業株式会社は、外部から持ち込まれたPCB廃棄物の適正処理を行う機関です。

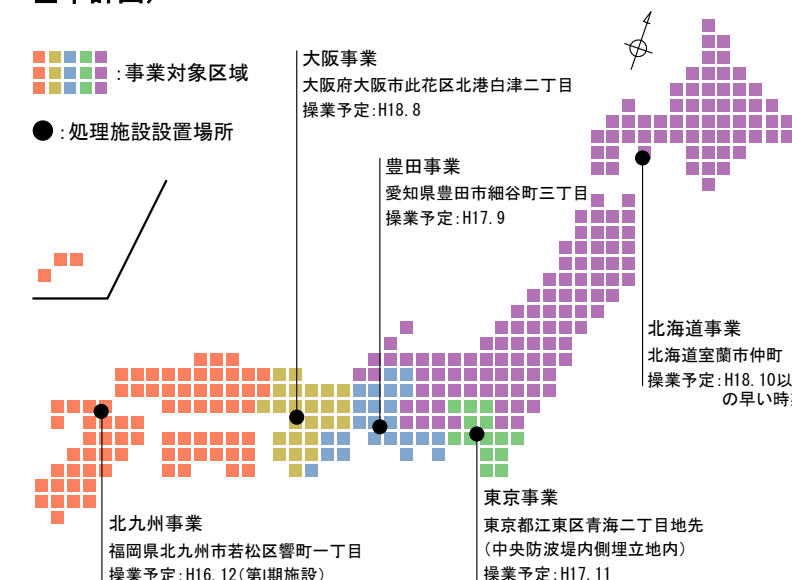
PCB廃棄物は、 どこで処理する のですか？

日本環境安全事業株式会社（JESCO）では、全国5カ所において、PCB廃棄物の処理施設の設置を進めます。平成16年12月より操業を開始する北九州事業をはじめ、平成17年には豊田事業・東京事業が、平成18年以降には大阪事業・北海道事業が操業を始める予定です。



全国5カ所において、 PCB廃棄物の処理を行います。

北海道、東京、豊田、大阪、北九州、各事業ごとの処理事業対象地域は、次のように決められています。（国の定めるPCB廃棄物処理基本計画）



〈事業所別処理対象都道府県〉

■北海道事業

北海道・青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・茨城・栃木・群馬・新潟・富山・石川・福井・山梨・長野

■東京事業

埼玉・千葉・東京・神奈川

■豊田事業

岐阜・静岡・愛知・三重

■大阪事業

滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

■北九州事業

鳥取・島根・岡山・広島・山口・徳島・香川・愛媛・高知・福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

北九州第1期処理施設完成予想図



豊田処理施設完成予想図



東京処理施設完成予想図

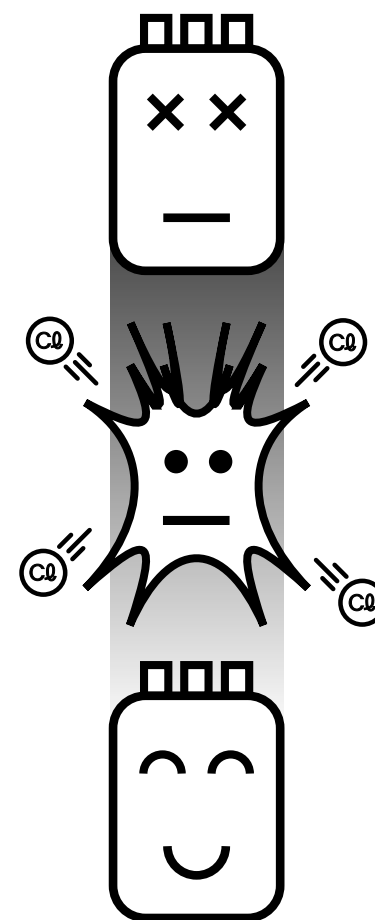


大阪処理施設完成予想図



PCB廃棄物は 安全に処理される のでしょうか？

日本環境安全事業株式会社(JESCO)では、安全・確実なPCB廃棄物処理を最優先に考え、国の監督と施設立地自治体の指導・監督のもと、全国5ヶ所でPCB廃棄物の処理を行います。また、これらPCB廃棄物の処理に関する情報を積極的に公開します。



安全・確実な処理施設の管理・運転を行います。

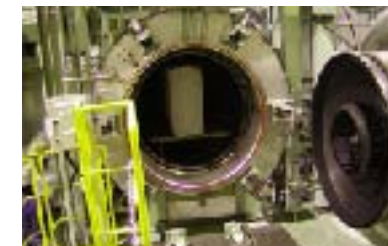
PCB廃棄物の処理施設の整備にあたっては、地域の事情に合った安全・確実な処理が行えること、運転時の環境・安全対策が十分に施されていること、さらに異常時にも的確な対応が可能なことなどを厳しく吟味しながら行います。また、排気・排水・残さが環境に影響を与えないよう、徹底した対策を講じます。



トランスの解体作業



グローブボックスによるコンデンサの解体作業



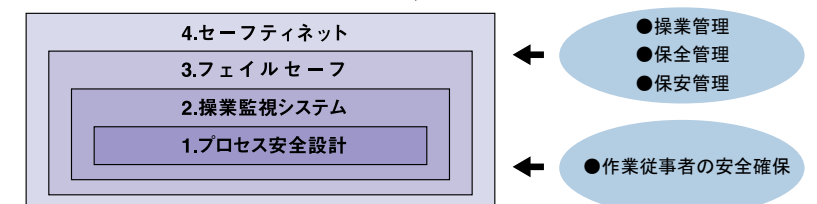
真空加熱炉



液処理設備(反応槽)

●安全設計の概要図

●地域・関係機関との連携 ●情報公開

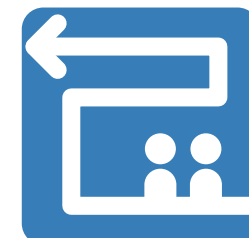


計画から操業まで、 積極的な情報公開を行います。

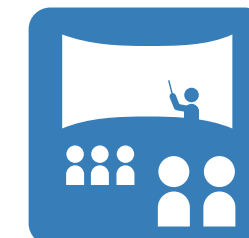
施設の計画に関する資料、施設の運転に関するデータ、施設排気の性状等の環境に関するデータなど、PCB処理事業に関する情報を積極的に公開します。また、施設に見学者用通路なども設けて、処理の状況を実地にご覧いただけるようにします。

●見学ルート

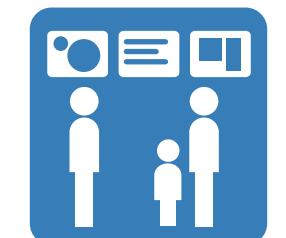
●プレゼンテーションルーム ●情報公開ルーム



主要な工程を安全に見学できるように計画しています。



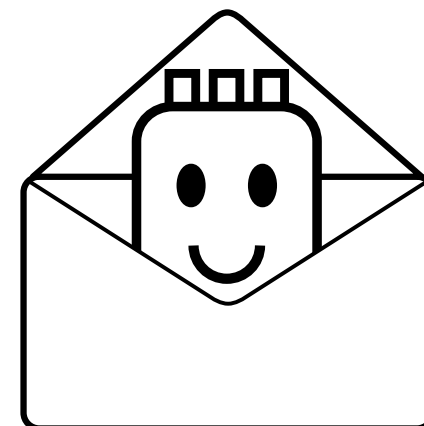
施設概要、処理の安全性などの情報について、わかりやすく紹介します。



リアルタイムで工程の運転状況、モニタリングの状況などを表示します。

早期登録・調整協力 割引は、どうすれば 受けられますか？

早期登録・調整協力割引のお申込期間は、平成17年4月から平成18年3月までです。この期間に、対象となるPCB廃棄物等の情報を添え、処理施設に搬入する時期の調整にご協力いただけることに同意してお申込いただくと、割引料金（処理委託契約締結時点の処理料金の5%引き）の適用が受けられます。実際の処理の時期にかかわらず、全国すべての地域が申込の対象となります。



標準処理料金については別紙をご覧ください。
処理料金は、PCB廃棄物の種類ごと（トランス類、コンデンサ類、PCB油類等）に設定されています。

**申込対象PCB廃棄物等は、
当社で処理可能なPCB廃棄物です。**

トランス・コンデンサで10kg以上のもの、PCB油および使用中のトランス・コンデンサで10kg以上のものです。安定器等は対象となりません。

**下記条件がすべて満たされた場合、
割引が適用されます。**

- 保管されているPCB廃棄物の処理に必要な情報が記入された「PCB機器等調査票」の提出
記入できない箇所など不明な点がございましたら、当社までお問い合わせください。不完全なものが提出された場合、割引が適用されない場合があります。
- 搬入時期の調整への同意（「早期登録申込書」の提出）
当社処理施設に搬入する時期の調整等にご協力いただける旨、同意していただきます。
※搬入時期について、事業区域の都道府県のPCB廃棄物処理計画や処理施設の操業計画と調整する必要があるからです。
- 処理委託機器台数分の「早期登録料」の払い込み
1台2,000円（消費税込み）で、「PCB機器等調査票」に記入された機器台数分を、当社が指定する口座に振り込んでいただきます。振込手数料については当社が負担します。
※PCB油についても同様に、保管容器1個あたり2,000円（消費税込み）です。

お申込の流れ

必要書類の送付(早期登録申込書・PCB機器等調査票)



早期登録料振り込み

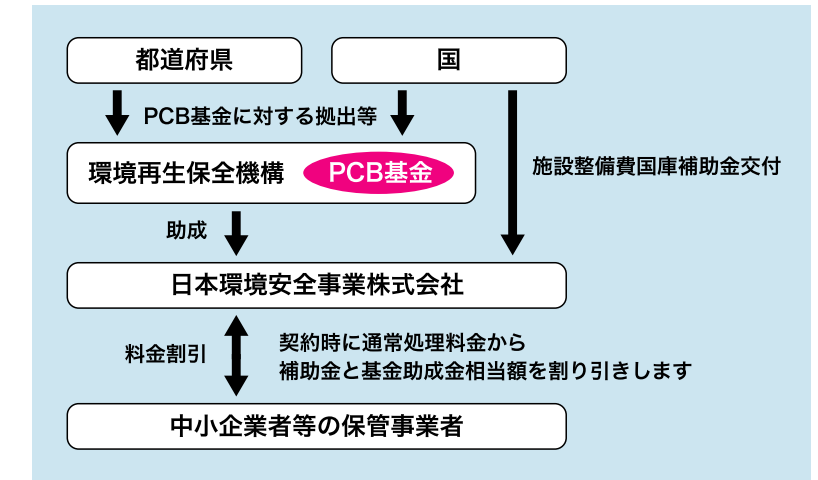


早期登録証の受領

中小企業の処理費用 は、どのくらい軽減 されるのでしょうか？

中小企業者等の方々については、申請していただくことで、独立行政法人環境再生保全機構が運営するPCB廃棄物処理基金からの助成金および国からの国庫補助金により、標準処理料金の約7割が軽減されます。

処理費用の軽減についての概要



対象廃棄物

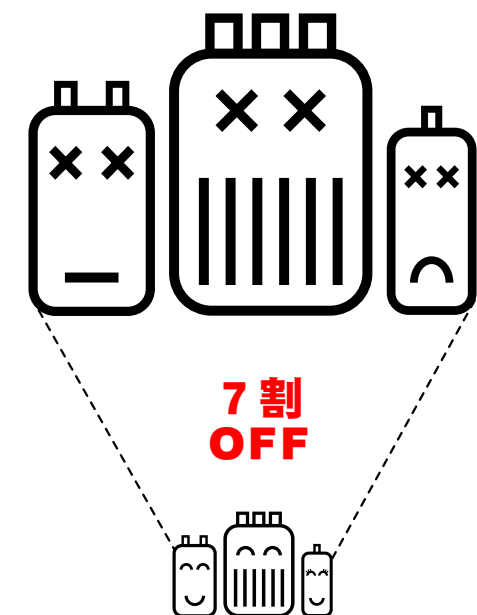
●高圧トランス等の大型機器 ●高圧コンデンサ等の大型機器

対象保管事業者

●中小企業者等の小規模保管事業者

軽減される額

標準処理料金の約7割が軽減されます。また、早期登録・調整協力割引との併用ができ、その場合にはさらに5%が割引されます。





【大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 産業廃棄物課】

〒100-8975 東京都千代田区霞が関1丁目2番2号

Tel: 03-3581-3351(代表) Fax: 03-3593-8264

●環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/>



【本 社】

〒105-0014 東京都港区芝1丁目7番17号 住友不動産芝ビル3号館4階

Tel: 03-5765-1933 Fax: 03-5765-1940

【事業所】

北九州事業所

〒808-0021 福岡県北九州市若松区響町1丁目62番24

Tel: 093-752-1311 or 1322 Fax: 093-752-1120

豊田事業所

〒471-0034 愛知県豊田市小坂本町1丁目8番7号 ベルトピア豊田I 6階

Tel: 0565-37-7226 Fax: 0565-35-6568

東京事業所

〒105-0014 東京都港区芝1丁目7番17号 住友不動産芝ビル3号館4階

Tel: 03-5765-1935 Fax: 03-5765-1941

大阪事業所

〒552-0007 大阪府大阪市港区弁天1丁目2番30号 オーク4番街 プリオタワー 7階701号室

Tel: 06-6575-5575 Fax: 06-6575-5576

北海道事業所

〒050-0085 北海道室蘭市輪西町2丁目2番16号 2階

Tel: 0143-42-4400 Fax: 0143-43-6300

日本環境安全事業株式会社ホームページ

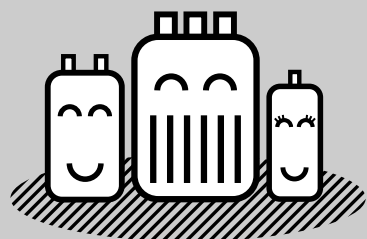
「日本環境安全事業株式会社は、インターネットでも情報発信を行っています。新しい情報を更新拡充しておりますのでぜひ活用ください。」

●ホームページアドレス <http://www.jesconet.co.jp>

●ご意見・お問い合わせ jesco@jesconet.co.jp



PCB廃棄物の処理料金。



●PCB廃棄物を保管されている事業者にご負担いただく処理料金は全国一律で、高圧トランス・コンデンサなど、電気機器等の数量・重量と、PCB処理事業に必要となる施設整備費等の経費をもとに設定しています。

●PCBが機器外部に漏れている状態の廃棄物処理には、付加料金をいただく場合があります。また、処理施設への運搬に要する費用は処理料金に含まれていません。

●PCB廃棄物処理「早期登録・調整協力割引制度」及び「中小企業者向け処理費用軽減措置」については、JESCOパンフレットをご覧ください。

■トランス類(1台の総重量が10kg以上)の処理料金

PCBを使用した高圧トランス・低圧トランス・リアクトル・計器用変成器・放電コイル及び整流器等(車載型トランスを除く)が廃棄物となったもの。

* 以下の表を機器1台ごとに適用します。

* 機器1台の総重量が4,000kgを超えるものについては、別途の見積りとなります。

* 保管容器ごと処分受託する場合は、機器の総重量にその重量を加算します。

| 重量区分 | 機器1台の総重量(kg) | 料金(千円) |
|-------------------|--------------|--------|
| 10 kg以上～ 15 kg以下 | | 422 |
| 15 kg超～ 20 kg以下 | | 439 |
| 20 kg超～ 25 kg以下 | | 456 |
| 25 kg超～ 30 kg以下 | | 473 |
| 30 kg超～ 35 kg以下 | | 490 |
| 35 kg超～ 40 kg以下 | | 507 |
| 40 kg超～ 45 kg以下 | | 524 |
| 45 kg超～ 50 kg以下 | | 541 |
| 50 kg超～ 55 kg以下 | | 558 |
| 55 kg超～ 60 kg以下 | | 575 |
| 60 kg超～ 65 kg以下 | | 592 |
| 65 kg超～ 70 kg以下 | | 609 |
| 70 kg超～ 75 kg以下 | | 626 |
| 75 kg超～ 80 kg以下 | | 643 |
| 80 kg超～ 85 kg以下 | | 660 |
| 85 kg超～ 90 kg以下 | | 677 |
| 90 kg超～ 95 kg以下 | | 694 |
| 95 kg超～ 100 kg以下 | | 711 |
| 100 kg超～ 110 kg以下 | | 746 |
| 110 kg超～ 120 kg以下 | | 781 |
| 120 kg超～ 130 kg以下 | | 816 |
| 130 kg超～ 140 kg以下 | | 851 |
| 140 kg超～ 150 kg以下 | | 886 |
| 150 kg超～ 160 kg以下 | | 921 |
| 160 kg超～ 170 kg以下 | | 956 |
| 170 kg超～ 180 kg以下 | | 991 |
| 180 kg超～ 190 kg以下 | | 1,026 |
| 190 kg超～ 200 kg以下 | | 1,061 |
| 200 kg超～ 215 kg以下 | | 1,114 |
| 215 kg超～ 230 kg以下 | | 1,167 |
| 230 kg超～ 245 kg以下 | | 1,220 |
| 245 kg超～ 260 kg以下 | | 1,273 |
| 260 kg超～ 275 kg以下 | | 1,326 |
| 275 kg超～ 290 kg以下 | | 1,379 |
| 290 kg超～ 305 kg以下 | | 1,432 |
| 305 kg超～ 320 kg以下 | | 1,485 |
| 320 kg超～ 340 kg以下 | | 1,555 |
| 340 kg超～ 360 kg以下 | | 1,625 |
| 360 kg超～ 380 kg以下 | | 1,695 |
| 380 kg超～ 400 kg以下 | | 1,765 |
| 400 kg超～ 420 kg以下 | | 1,835 |
| 420 kg超～ 440 kg以下 | | 1,905 |
| 440 kg超～ 460 kg以下 | | 1,975 |
| 460 kg超～ 480 kg以下 | | 2,045 |
| 480 kg超～ 500 kg以下 | | 2,115 |
| 500 kg超～ 520 kg以下 | | 2,185 |
| 520 kg超～ 540 kg以下 | | 2,255 |
| 540 kg超～ 560 kg以下 | | 2,325 |
| 560 kg超～ 580 kg以下 | | 2,395 |
| 580 kg超～ 600 kg以下 | | 2,465 |
| 600 kg超～ 640 kg以下 | | 2,605 |
| 640 kg超～ 680 kg以下 | | 2,745 |
| 680 kg超～ 720 kg以下 | | 2,885 |

(消費税込)

| 重量区分 | 機器1台の総重量(kg) | 料金(千円) |
|-----------------------|--------------|--------|
| 720 kg超～ 760 kg以下 | | 3,025 |
| 760 kg超～ 800 kg以下 | | 3,165 |
| 800 kg超～ 840 kg以下 | | 3,305 |
| 840 kg超～ 880 kg以下 | | 3,445 |
| 880 kg超～ 920 kg以下 | | 3,585 |
| 920 kg超～ 960 kg以下 | | 3,725 |
| 960 kg超～ 1,000 kg以下 | | 3,865 |
| 1,000 kg超～ 1,040 kg以下 | | 4,005 |
| 1,040 kg超～ 1,080 kg以下 | | 4,145 |
| 1,080 kg超～ 1,120 kg以下 | | 4,285 |
| 1,120 kg超～ 1,160 kg以下 | | 4,425 |
| 1,160 kg超～ 1,200 kg以下 | | 4,565 |
| 1,200 kg超～ 1,240 kg以下 | | 4,705 |
| 1,240 kg超～ 1,280 kg以下 | | 4,845 |
| 1,280 kg超～ 1,320 kg以下 | | 4,985 |
| 1,320 kg超～ 1,360 kg以下 | | 5,125 |
| 1,360 kg超～ 1,400 kg以下 | | 5,265 |
| 1,400 kg超～ 1,450 kg以下 | | 5,440 |
| 1,450 kg超～ 1,500 kg以下 | | 5,615 |
| 1,500 kg超～ 1,550 kg以下 | | 5,790 |
| 1,550 kg超～ 1,600 kg以下 | | 5,965 |
| 1,600 kg超～ 1,650 kg以下 | | 6,140 |
| 1,650 kg超～ 1,700 kg以下 | | 6,315 |
| 1,700 kg超～ 1,750 kg以下 | | 6,490 |
| 1,750 kg超～ 1,800 kg以下 | | 6,665 |
| 1,800 kg超～ 1,850 kg以下 | | 6,840 |
| 1,850 kg超～ 1,900 kg以下 | | 7,015 |
| 1,900 kg超～ 1,950 kg以下 | | 7,190 |
| 1,950 kg超～ 2,000 kg以下 | | 7,365 |
| 2,000 kg超～ 2,050 kg以下 | | 7,540 |
| 2,050 kg超～ 2,100 kg以下 | | 7,715 |
| 2,100 kg超～ 2,180 kg以下 | | 7,990 |
| 2,180 kg超～ 2,260 kg以下 | | 8,265 |
| 2,260 kg超～ 2,340 kg以下 | | 8,540 |
| 2,340 kg超～ 2,420 kg以下 | | 8,815 |
| 2,420 kg超～ 2,500 kg以下 | | 9,090 |
| 2,500 kg超～ 2,600 kg以下 | | 9,440 |
| 2,600 kg超～ 2,700 kg以下 | | 9,790 |
| 2,700 kg超～ 2,800 kg以下 | | 10,140 |
| 2,800 kg超～ 2,900 kg以下 | | 10,490 |
| 2,900 kg超～ 3,000 kg以下 | | 10,840 |
| 3,000 kg超～ 3,100 kg以下 | | 11,190 |
| 3,100 kg超～ 3,200 kg以下 | | 11,540 |
| 3,200 kg超～ 3,300 kg以下 | | 11,890 |
| 3,300 kg超～ 3,400 kg以下 | | 12,240 |
| 3,400 kg超～ 3,500 kg以下 | | 12,590 |
| 3,500 kg超～ 3,600 kg以下 | | 12,940 |
| 3,600 kg超～ 3,700 kg以下 | | 13,290 |
| 3,700 kg超～ 3,800 kg以下 | | 13,640 |
| 3,800 kg超～ 3,900 kg以下 | | 13,990 |
| 3,900 kg超～ 4,000 kg以下 | | 14,340 |
| 4,000 kg超～ | | 別途見積 |

(消費税込)

■コンデンサ類（1台の総重量が10kg以上）の処理料金

PCBを使用した高圧コンデンサ・低圧コンデンサ及びサージアブソーバーが廃棄物となったもの。

- * 以下の表を機器1台ごとに適用します。
- * 機器1台の総重量が400kgを越えるものについては、別途の見積りとなります。
- * 保管容器ごと処分受託する場合は、機器の総重量にその重量を加算します。

| 重量区分 機器1台の総重量(kg) | | | | 料金(千円) (消費税込) |
|----------------------|-------|-----|------|------------------|
| 10 | kg以上～ | 15 | kg以下 | 472 |
| 15 | kg超～ | 20 | kg以下 | 508 |
| 20 | kg超～ | 25 | kg以下 | 544 |
| 25 | kg超～ | 30 | kg以下 | 580 |
| 30 | kg超～ | 35 | kg以下 | 616 |
| 35 | kg超～ | 40 | kg以下 | 652 |
| 40 | kg超～ | 45 | kg以下 | 688 |
| 45 | kg超～ | 50 | kg以下 | 724 |
| 50 | kg超～ | 55 | kg以下 | 760 |
| 55 | kg超～ | 60 | kg以下 | 796 |
| 60 | kg超～ | 65 | kg以下 | 832 |
| 65 | kg超～ | 70 | kg以下 | 868 |
| 70 | kg超～ | 75 | kg以下 | 904 |
| 75 | kg超～ | 80 | kg以下 | 940 |
| 80 | kg超～ | 85 | kg以下 | 976 |
| 85 | kg超～ | 90 | kg以下 | 1,012 |
| 90 | kg超～ | 95 | kg以下 | 1,048 |
| 95 | kg超～ | 100 | kg以下 | 1,084 |
| 100 | kg超～ | 110 | kg以下 | 1,156 |
| 110 | kg超～ | 120 | kg以下 | 1,228 |
| 120 | kg超～ | 130 | kg以下 | 1,300 |
| 130 | kg超～ | 140 | kg以下 | 1,372 |
| 140 | kg超～ | 150 | kg以下 | 1,444 |
| 150 | kg超～ | 160 | kg以下 | 1,516 |
| 160 | kg超～ | 170 | kg以下 | 1,588 |
| 170 | kg超～ | 180 | kg以下 | 1,660 |
| 180 | kg超～ | 190 | kg以下 | 1,732 |
| 190 | kg超～ | 200 | kg以下 | 1,804 |
| 200 | kg超～ | 215 | kg以下 | 1,911 |
| 215 | kg超～ | 230 | kg以下 | 2,018 |
| 230 | kg超～ | 245 | kg以下 | 2,125 |
| 245 | kg超～ | 260 | kg以下 | 2,232 |
| 260 | kg超～ | 275 | kg以下 | 2,339 |
| 275 | kg超～ | 290 | kg以下 | 2,446 |
| 290 | kg超～ | 305 | kg以下 | 2,553 |
| 305 | kg超～ | 320 | kg以下 | 2,660 |
| 320 | kg超～ | 340 | kg以下 | 2,800 |
| 340 | kg超～ | 360 | kg以下 | 2,940 |
| 360 | kg超～ | 380 | kg以下 | 3,080 |
| 380 | kg超～ | 400 | kg以下 | 3,220 |
| 400 | kg超～ | | | 別途見積 |

■PCB油類の処理料金

廃PCB及びPCBを含む廃油の処理料金は以下のとおりとします。

$$\text{PCB油類の処理料金(円)} = 3,250(\text{円/kg}) \times \text{PCB油類の重量(kg)}$$

※保管容器ごと処分受託する場合は、PCB廃油の重量にその容器の重量を加算します。(消費税・地方消費税を含みます)

■安定器等の処理料金（東京事業に限る）

PCBを使用した安定器・小型電機部品等が廃棄物となったものの処理料金は、以下のとおりとします。

$$\text{安定器等の処理料金(円)} = 1,810(\text{円/kg}) \times \text{安定器等の重量(kg)}$$

※保管容器ごと処分受託する場合は、安定器等の重量にその重量を加算します。(消費税・地方消費税を含みます)

■その他の受入れ対象物の処理料金

受入対象物のうち、表面1～上記4までの処理料金が適用されるもの以外のものの処理料金は、別途見積りにより算定します。
※受入対象物は、各事業ごとにその処理施設に係る受入基準において定めます。

■付加料金

PCBが機器外部に漏洩しているPCB廃棄物については、表面1～上記4までの処理料金の付加料金を加算することがあります。この場合において、付加料金は、別途、見積りにより算定します。

※不明な点など処理料金に関するご質問は、下記へお問合せください。

【本社】

〒105-0014 東京都港区芝 1丁目7番17号 住友不動産芝ビル3号館4階
Tel:03-5765-1933 Fax:03-5765-1940

【事業所】

● 北九州事業所

〒808-0021 福岡県北九州市若松区響町 1丁目62番24
Tel:093-752-1311・1322 Fax:093-752-1120

● 豊田事業所

〒471-0034 愛知県豊田市小坂本町1丁目8番7号 ベルトピア豊田Ⅰ 6階
Tel:0565-37-7226 Fax:0565-35-6568

● 東京事業所

〒105-0014 東京都港区芝 1丁目7番17号 住友不動産芝ビル3号館4階
Tel:03-5765-1935 Fax:03-5765-1941

● 大阪事業所

〒552-0007 大阪府大阪市港区弁天1丁目2番30号 オーク4番街ブリオタワー7階701号
Tel:06-6575-5575 Fax:06-6575-5576

● 北海道事業所

〒050-0085 北海道室蘭市輪西町2丁目2番16号2階
Tel:0143-42-4400 Fax:0143-43-6300

